

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 安岡 洋一

TEL 092-501-5221

定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日

配当支払開始予定日

平成27年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	84,417	0.1	2,455	25.6	2,685	22.9	1,651	△10.4
26年9月期	84,350	△0.1	1,954	73.3	2,185	61.7	1,842	—

(注) 包括利益 27年9月期 1,678百万円 (△11.3%) 26年9月期 1,891百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	107.16	—	4.0	5.3	2.9
26年9月期	119.49	—	4.6	4.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	51,762	42,299	81.7	2,745.44
26年9月期	49,850	40,906	82.1	2,653.66

(参考) 自己資本 27年9月期 42,299百万円 26年9月期 40,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	3,802	△1,852	△276	6,045
26年9月期	3,261	△1,287	△558	4,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	7.75	—	9.75	17.50	269	14.6	0.7
27年9月期	—	7.75	—	8.00	15.75	242	14.7	0.6
28年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		13.8	

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円75銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	0.1	1,400	1.1	1,510	1.0	900	8.9	58.41
通期	84,420	0.0	2,500	1.8	2,730	1.7	1,735	5.1	112.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年9月期	15,675,000 株	26年9月期	15,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	267,797 株	26年9月期	259,897 株
② 期末自己株式数	27年9月期	15,410,745 株	26年9月期	15,418,159 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	84,417	0.1	2,216	30.2	2,445	26.5	1,506	△6.4
26年9月期	84,350	△0.1	1,701	95.0	1,933	75.8	1,609	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	97.78	—
26年9月期	104.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	51,198	42,396	82.8	2,751.73
26年9月期	49,335	41,130	83.4	2,668.18

(参考) 自己資本 27年9月期 42,396百万円 26年9月期 41,130百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	0.1	1,385	1.1	825	9.9	53.55
通期	84,420	0.0	2,490	1.8	1,590	5.5	103.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 販売実績	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速が国内景気に与える負の影響が懸念されるなど不透明な状況で推移しました。

食品スーパー業界におきましては、生鮮食品や惣菜を中心に好調な販売動向が見られましたが、原材料価格の高騰による加工食品を中心とした販売価格の上昇等により消費者の生活防衛意識が高まるなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を17カ店（黒髪店、曾根店、宗像店、花見店、朝倉店、有家店、柏原店、柳川店、愛野店、水城店、合志店、ニュー前原店、神野店、高田店、原田店、時津店、春日店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗5カ店（柳橋店、二島店、伊万里店、本庄店、寒田店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては5カ店の閉店があったものの、生鮮食品が好調に推移したことに加え、店舗改装効果もあり増収となり、利益面につきましても生鮮食品の品揃え強化と高付加価値化などにより原価率が改善したことで、税金等調整前当期純利益まで増益となりました。当期純利益につきましては、課税所得金額の増加や法人税等調整額の増加により税金費用が増加したことで減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は844億17百万円（前年同期比0.1%増）、営業収入は2億95百万円（同2.3%減）、営業利益は24億55百万円（同25.6%増）、経常利益は26億85百万円（同22.9%増）、当期純利益は16億51百万円（同10.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」の記載事項に取り組み、業績数値を改善するよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は517億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億11百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が26億73百万円増加したことであり、主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで5億94百万円減少したことです。

負債は94億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億18百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が課税所得金額の増加により3億27百万円増加したことです。

純資産は422億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億93百万円の増加となりました。この主な増加要因は、当期純利益16億51百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億69百万円です。この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が23億13百万円（前年同期比9.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億73百万円増加し、当連結会計年度末の資金は60億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億2百万円（同16.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益23億13百万円、減価償却費13億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億52百万円（同43.9%増）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出46億16百万円、有形固定資産の取得による支出22億4百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36億16百万円、有形固定資産の売却による収入11億67百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億76百万円（同50.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額2億70百万円によるものであります。

次期の見通しにつきましては、財政状態は、総資産の額は毎月1店舗から2店舗のペースで既存店の改装を行う予定であることから増加することが予想されます。負債の額については当連結会計年度と同程度になると思われます。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における課税所得金額の増加に伴い法人税等の支払額が増加すること等から減少する見通しです。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、今後の経済情勢、当社グループの事業運営等を勘案し、柔軟に決定していきたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	77.5	73.0	81.3	82.1	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	11.9	16.7	19.7	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	72.9	15.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	229.6	907.9	—	4,776.7	21,319.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注6) 平成26年9月期及び平成27年9月期は、有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を目指してまいり所存でございます。

当期の配当は、期末配当につきましては、普通配当8円とし、中間配当7円75銭を含め年間で15円75銭の配当を予定しております。

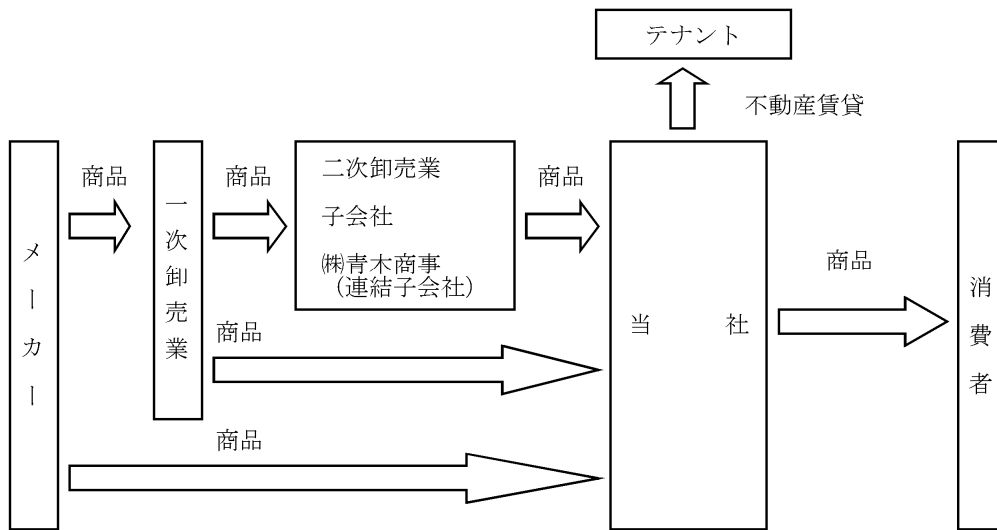
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、地域の皆様に愛され、親しまれ、お役に立つことを願って、廉価で新鮮な食品及び雑貨品を提供することを経営理念とした地域密着型のスーパーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経常利益の確保といった観点から、重要な経営指標として売上高経常利益率を掲げ、これを3.4%以上とするよう売上総利益率の改善、経費の削減等諸施策を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

重要な設備の改装

当社グループでは、中長期にわたる競争優位性を確保するために以下の設備投資計画をたてております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東長崎店 (長崎県長崎 市)	店舗改装	101,520	—	自己資金	平成27年10月	平成27年10月	—
大野店 (長崎県佐 世保市)	店舗改装	105,168	—	自己資金	平成27年10月	平成27年10月	—
穴生店 (北九州市 八幡西 区)	店舗改装	36,456	—	自己資金	平成27年11月	平成27年11月	—
高田店 (福岡県糸 島市)	店舗改装	167,833	—	自己資金	平成27年11月	平成27年11月	△113
嬉野店 (佐賀県嬉 野市)	店舗改装	55,912	—	自己資金	平成27年12月	平成27年12月	—
志免店 (福岡県糟 屋郡)	店舗改装	146,147	—	自己資金	平成27年12月	平成27年12月	—

(4) 会社の対処すべき課題

今後の景気の見通しにつきましては、緩やかな改善傾向が続くことが期待されますが、海外経済を巡る不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、人手不足による人件費の高騰が利益を圧迫する要因となっており、その傾向は続くことが予想されることから「人件費増を吸収する営業利益の確保と従業員の定着率向上」を課題として掲げ、以下の施策を行ってまいります。

・売上総利益

生鮮部門では、精肉部において国産で産地が明確な銘柄肉の販売を強化し、その他の部門においては産直商品の比率を高め品揃えの強化を図ります。また、生鮮部門間が連携することでこだわりの高付加価値商品を開発し、利益率の向上を図ります。

・販売費及び一般管理費

店舗改装時に省エネ型の冷蔵・冷凍機器の導入及び天井照明のLED化を進めており、これが水道光熱費の抑制につながっております。今後もこれらの省エネ機器を積極的に導入し水道光熱費の削減に努めます。

・従業員の定着率向上

- ① パート社員の勤務形態について、会社都合ではなく、パート社員の希望する勤務日数、曜日及び時間に合わせて柔軟に対応することで働きやすい職場環境を整備します。
 - ② 相対的にストレス度が高いレジ担当者の負担軽減のためにセミセルフレジ(商品の登録はレジ担当者が行い、会計はお客様ご自身で行っていただくレジ)を順次導入いたします。
 - ③ 商品知識、販売技術等に優れた従業員の適正な評価を実施することでモチベーションの向上を図ります。
- 以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008,069	10,681,547
売掛金	10,678	10,278
商品	3,170,310	3,110,467
貯蔵品	27,641	28,225
前払費用	20,023	17,945
繰延税金資産	120,833	134,088
その他	556,129	571,462
流動資産合計	11,913,684	14,554,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,291,109	34,125,774
減価償却累計額	△24,495,117	△24,257,365
建物及び構築物(純額)	9,795,992	9,868,409
機械装置及び運搬具	1,239,380	1,282,175
減価償却累計額	△1,164,052	△1,031,199
機械装置及び運搬具(純額)	75,328	250,976
工具、器具及び備品	9,576,526	9,479,014
減価償却累計額	△8,853,629	△8,245,571
工具、器具及び備品(純額)	722,896	1,233,443
土地	24,167,283	22,837,723
建設仮勘定	23,722	—
有形固定資産合計	34,785,222	34,190,552
無形固定資産	90,307	102,887
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	763,620
繰延税金資産	948,713	851,259
その他	1,396,919	1,300,011
投資その他の資産合計	3,061,593	2,914,891
固定資産合計	37,937,123	37,208,330
資産合計	49,850,808	51,762,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259,160	5,226,228
未払費用	545,571	545,029
未払法人税等	102,469	430,038
未払消費税等	277,720	235,865
賞与引当金	181,702	194,833
その他	899,558	1,144,898
流動負債合計	7,266,183	7,776,894
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,125	107,537
退職給付に係る負債	1,097,068	1,167,278
資産除去債務	305,921	302,757
預り敷金	128,114	108,274
固定負債合計	1,678,229	1,685,848
負債合計	8,944,413	9,462,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	28,337,513	29,710,033
自己株式	△133,112	△139,305
株主資本合計	40,800,532	42,166,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,368	155,759
退職給付に係る調整累計額	△5,506	△23,016
その他の包括利益累計額合計	105,861	132,743
純資産合計	40,906,394	42,299,602
負債純資産合計	49,850,808	51,762,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	84,350,063	84,417,412
売上原価	66,050,303	65,291,992
売上総利益	18,299,760	19,125,420
営業収入		
受取家賃	219,865	216,831
共益費収入	82,068	78,248
営業収入合計	301,933	295,080
営業総利益	18,601,693	19,420,500
販売費及び一般管理費		
配送費	1,258,001	1,244,640
広告宣伝費	624,741	571,294
役員報酬及び給料手当	6,314,670	6,441,720
賞与引当金繰入額	181,702	194,833
退職給付費用	74,414	73,798
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	10,062
水道光熱費	1,714,381	1,611,748
減価償却費	1,133,530	1,358,790
賃借料	1,324,613	1,283,892
その他	4,011,314	4,174,124
販売費及び一般管理費合計	16,647,120	16,964,906
営業利益	1,954,572	2,455,594
営業外収益		
受取利息	3,804	5,209
受取配当金	26,301	23,769
受取手数料	98,140	96,637
その他	106,623	107,773
営業外収益合計	234,871	233,390
営業外費用		
支払利息	656	178
その他	3,297	3,508
営業外費用合計	3,953	3,687
経常利益	2,185,490	2,685,297
特別利益		
固定資産売却益	146,936	18,171
収用補償金	—	8,643
補助金収入	—	128,887
資産除去債務戻入益	—	4,593
特別利益合計	146,936	160,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	60,779	82,593
固定資産売却損	8,374	170,686
減損損失	149,365	278,370
特別損失合計	218,519	531,651
税金等調整前当期純利益	2,113,906	2,313,941
法人税、住民税及び事業税	353,931	568,722
法人税等調整額	△82,283	93,825
法人税等合計	271,647	662,547
少数株主損益調整前当期純利益	1,842,259	1,651,393
当期純利益	1,842,259	1,651,393

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,842,259	1,651,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,245	44,391
退職給付に係る調整額	—	△17,510
その他の包括利益合計	49,245	26,881
包括利益	1,891,504	1,678,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,891,504	1,678,274
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	△128,924	39,201,483
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	△128,924	39,201,483
当期変動額					
剰余金の配当			△239,021		△239,021
当期純利益			1,842,259		1,842,259
自己株式の取得				△4,188	△4,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,603,237	△4,188	1,599,049
当期末残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	△133,112	40,800,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,122	—	62,122	39,263,606
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,122	—	62,122	39,263,606
当期変動額				
剰余金の配当				△239,021
当期純利益				1,842,259
自己株式の取得				△4,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,245	△5,506	43,739	43,739
当期変動額合計	49,245	△5,506	43,739	1,642,788
当期末残高	111,368	△5,506	105,861	40,906,394

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	△133,112	40,800,532
会計方針の変更による累積的影響額			△9,135		△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,328,377	△133,112	40,791,396
当期変動額					
剰余金の配当			△269,737		△269,737
当期純利益			1,651,393		1,651,393
自己株式の取得				△6,193	△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,381,655	△6,193	1,375,462
当期末残高	5,996,200	6,599,931	29,710,033	△139,305	42,166,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,368	△5,506	105,861	40,906,394
会計方針の変更による累積的影響額				△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,368	△5,506	105,861	40,897,258
当期変動額				
剰余金の配当				△269,737
当期純利益				1,651,393
自己株式の取得				△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,391	△17,510	26,881	26,881
当期変動額合計	44,391	△17,510	26,881	1,402,343
当期末残高	155,759	△23,016	132,743	42,299,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,906	2,313,941
減価償却費	1,133,530	1,358,790
減損損失	149,365	278,370
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,865	13,130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,095,590	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,088,545	30,669
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,750	△39,587
受取利息及び受取配当金	△30,106	△28,978
支払利息	656	178
固定資産売却益	△146,936	△18,171
収用補償金	—	△8,643
補助金収入	—	△128,887
資産除去債務戻入益	—	△4,593
固定資産除却損	60,779	82,593
固定資産売却損	8,374	170,686
売上債権の増減額(△は増加)	△64	400
たな卸資産の増減額(△は増加)	250,079	59,258
仕入債務の増減額(△は減少)	59,738	△32,931
その他	219,870	△41,476
小計	3,814,033	4,004,750
利息及び配当金の受取額	30,131	28,983
利息の支払額	△682	△178
法人税等の支払額	△581,826	△231,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261,655	3,802,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,636,190	△4,616,291
定期預金の払戻による収入	2,636,089	3,616,190
有形固定資産の取得による支出	△981,306	△2,204,760
有形固定資産の売却による収入	719,598	1,167,849
無形固定資産の取得による支出	△45,426	△23,591
収用補償金の受取による収入	—	54,090
補助金の受取による収入	—	128,887
その他	19,737	25,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,497	△1,852,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△315,000	—
自己株式の取得による支出	△4,188	△6,193
配当金の支払額	△239,385	△270,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,574	△276,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,415,583	1,673,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,294	4,371,878
現金及び現金同等物の期末残高	4,371,878	6,045,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,142千円増加し、利益剰余金が9,135千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,104,891	1,060,923
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,429,714	2,385,746

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
買掛金	22,203千円	29,995千円
合計	22,203	29,995

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	44千円	1,082千円
機械装置及び運搬具	115	954
工具、器具及び備品	2,065	2,993
土地	144,710	13,139

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	47,509千円	59,430千円
機械装置及び運搬具	1,790	971
工具、器具及び備品	11,479	22,192

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,808千円	665千円
機械装置及び運搬具	—	17
工具、器具及び備品	5,565	2,803
土地	—	167,199

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、土地
大分県	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物20,215千円、土地70,429千円の減損損失を計上しております。また、解体することを決定した遊休資産について建物及び構築物30,462千円、土地28,257千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県	店舗	土地
大分県	店舗	土地
佐賀県	店舗	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物71,229千円、土地207,140千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	62,898千円	47,660千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	62,898	47,660
税効果額	△13,653	△3,268
その他有価証券評価差額金	49,245	44,391
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	△25,398
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△25,398
税効果額	—	7,888
退職給付に係る調整額	—	△17,510
その他の包括利益合計	49,245	26,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式(注)	252	7	—	259
合計	252	7	—	259

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	119,493	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	利益剰余金	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	—	—	15,675
合計	15,675	—	—	15,675
自己株式				
普通株式(注)	259	7	—	267
合計	259	7	—	267

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	利益剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,008,069千円	10,681,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,636,190	△4,636,291
現金及び現金同等物	4,371,878	6,045,255

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,156,067	48,493,125	3,559,614	7,774,857

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,908,023	8,143,486	314,889	84,350,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 商品ごとの情報

(単位：千円)

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,290,370	47,661,167	3,581,056	8,109,598

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	7,093,647	8,372,715	308,858	84,417,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,653円66銭	1株当たり純資産額	2,745円44銭
1株当たり当期純利益金額	119円49銭	1株当たり当期純利益金額	107円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(千円)	1,842,259	1,651,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,842,259	1,651,393
期中平均株式数(株)	15,418,159	15,410,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901,409	10,514,622
売掛金	10,678	10,278
商品	3,191,234	3,130,270
貯蔵品	27,461	28,105
前払費用	20,023	17,945
未収収益	200	195
未収入金	111,295	79,384
繰延税金資産	112,923	127,077
その他	6,556	72,977
流動資産合計	11,381,783	13,980,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,565,628	9,628,941
構築物	230,364	239,467
機械及び装置	63,245	225,886
車両運搬具	12,082	25,090
工具、器具及び備品	722,896	1,233,443
土地	24,167,283	22,837,723
建設仮勘定	23,722	—
有形固定資産合計	34,785,222	34,190,552
無形固定資産		
水道施設利用権	4,446	2,928
ソフトウェア	38,352	76,339
ソフトウェア仮勘定	23,889	—
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	90,032	102,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	763,620
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	339	339
長期前払費用	3,640	3,099
敷金	1,276,493	1,198,613
建設協力金	62,647	44,080
繰延税金資産	945,696	840,353
その他	53,798	53,878
投資その他の資産合計	3,078,575	2,923,985
固定資産合計	37,953,831	37,217,150
資産合計	49,335,615	51,198,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,546,738	4,692,101
未払金	724,634	1,005,199
未払費用	544,850	544,427
未払法人税等	92,021	345,001
未払消費税等	271,004	228,802
預り金	132,357	114,582
前受収益	18,194	15,792
賞与引当金	181,626	194,777
その他	24,203	9,000
流動負債合計	6,535,631	7,149,685
固定負債		
退職給付引当金	1,088,545	1,133,356
役員退職慰労引当金	147,125	107,537
資産除去債務	305,921	302,757
預り敷金	128,114	108,274
固定負債合計	1,669,706	1,651,926
負債合計	8,205,337	8,801,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金		
資本準備金	6,599,920	6,599,920
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	6,599,931	6,599,931
利益剰余金		
利益準備金	344,822	344,822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209,879	273,160
別途積立金	26,010,000	26,710,000
繰越利益剰余金	1,991,188	2,455,827
利益剰余金合計	28,555,890	29,783,810
自己株式	△133,112	△139,305
株主資本合計	41,018,909	42,240,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,368	155,759
評価・換算差額等合計	111,368	155,759
純資産合計	41,130,277	42,396,395
負債純資産合計	49,335,615	51,198,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	84,350,063	84,417,412
売上原価	66,318,006	65,547,317
売上総利益	18,032,056	18,870,095
営業収入		
受取家賃	221,665	218,631
共益費収入	82,068	78,248
営業収入合計	303,733	296,880
営業総利益	18,335,790	19,166,975
販売費及び一般管理費	16,634,252	16,950,942
営業利益	1,701,537	2,216,033
営業外収益		
受取利息	4,973	5,195
受取配当金	26,301	23,769
受取手数料	98,140	96,637
その他	106,311	107,464
営業外収益合計	235,727	233,067
営業外費用		
支払利息	656	178
その他	3,297	3,508
営業外費用合計	3,953	3,687
経常利益	1,933,310	2,445,413
特別利益		
固定資産売却益	144,535	18,171
収用補償金	—	8,643
補助金収入	—	128,887
資産除去債務戻入益	—	4,593
特別利益合計	144,535	160,295
特別損失		
固定資産除却損	60,779	82,593
固定資産売却損	8,374	170,686
減損損失	149,365	278,370
特別損失合計	218,519	531,651
税引前当期純利益	1,859,326	2,074,057
法人税、住民税及び事業税	333,289	474,337
法人税等調整額	△83,030	92,926
法人税等合計	250,258	567,263
当期純利益	1,609,067	1,506,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	△878,858	27,185,843
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	△878,858	27,185,843
当期変動額									
剰余金の配当								△239,021	△239,021
当期純利益								1,609,067	1,609,067
別途積立金の取崩							△1,500,000	1,500,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,500,000	2,870,046	1,370,046
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
当期変動額				
剰余金の配当		△239,021		△239,021
当期純利益		1,609,067		1,609,067
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△4,188	△4,188		△4,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,245	49,245
当期変動額合計	△4,188	1,365,858	49,245	1,415,103
当期末残高	△133,112	41,018,909	111,368	41,130,277

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890
会計方針の変更による累積的影響額								△9,135	△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,982,052	28,546,754
当期変動額									
剰余金の配当								△269,737	△269,737
当期純利益								1,506,793	1,506,793
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						10,721		△10,721	
圧縮積立金の積立						68,779		△68,779	
圧縮積立金の取崩						△16,220		16,220	
別途積立金の積立							700,000	△700,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,280	700,000	473,774	1,237,055
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	273,160	26,710,000	2,455,827	29,783,810

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△133,112	41,018,909	111,368	41,130,277
会計方針の変更による累積的影響額		△9,135		△9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133,112	41,009,773	111,368	41,121,141
当期変動額				
剰余金の配当		△269,737		△269,737
当期純利益		1,506,793		1,506,793
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				—
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得	△6,193	△6,193		△6,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,391	44,391
当期変動額合計	△6,193	1,230,862	44,391	1,275,253
当期末残高	△139,305	42,240,636	155,759	42,396,395

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層強化することを目的に、監査等委員会設置会社に移行することといたしました。なお、平成27年12月17日開催予定の当社第51期定時株主総会において正式に決定する予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年12月17日付予定)

・新任監査等委員である取締役候補

取締役 藤井 智幸(現 監査役)

取締役 岸川 浩幸(現 監査役)

取締役 服部 博之(現 監査役)

(注) 藤井智幸氏、岸川浩幸氏、服部博之氏は、社外取締役候補であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	9,290,370	1.5	—	—	9,290,370	1.5
食品	47,661,167	△1.7	—	—	47,661,167	△1.7
雑貨	3,581,056	0.6	—	—	3,581,056	0.6
鮮魚	8,109,598	4.3	—	—	8,109,598	4.3
青果	7,093,647	2.7	—	—	7,093,647	2.7
精肉	8,372,715	2.8	—	—	8,372,715	2.8
薬品	308,858	△1.9	—	—	308,858	△1.9
小売業計	84,417,412	0.1	—	—	84,417,412	0.1
その他の事業計	—	—	295,080	△2.3	295,080	△2.3
合計	84,417,412	0.1	295,080	△2.3	84,712,493	0.1